

オーストラリアにおける日本関連研究 —修士・博士論文トピックの検討—*

宮城 徹
(2002.10.31 受)

【キーワード】 日本事情教育、文献探索、日本語教育と日本研究、教育における
パラダイム・シフト

はじめに

本調査研究は、当センターが編纂を進めている『日本事情テキストバンク』の第一部（日本事情教育の実際）に、著者が拙文^(#1)を寄せることになった際、海外の日本事情のニーズはどのようなものかを知る手だてのひとつとして、オーストラリアの大学、大学院における日本関係の卒業論文、修士論文、博士論文のテーマを調べて基礎資料にしてみようと思ったことに始まる。これまで海外における日本語教育や日本事情教育は、その地で働く教育者、研究者による報告という形で総論的に日本に伝えられてきており、オーストラリアに関していえば、主に学習者人口の統計や日本語授業のレベルという点で報告がなされてきているに過ぎない^(#2)。またオーストラリアというと、これまでどちらかというところ初中級の日本語教育に関心が寄せられてきたが、研究の対象としての日本語、日本はどのような状況にあるのだろうか。一般の学生あるいは教育者・研究者としてまだ経験の浅い大学院生であるオーストラリア人が、日本文化や日本社会についてどんな点に関心をもっているのかといった基礎的な報告すら見当たらない。

本論では、日本語や日本関連の事項について関心のあるオーストラリアの大学生が、実際にどんなテーマを選択し、研究してきているのかを調査、分析した。それを調べることで、オーストラリアと日本の関係、オーストラリア人の抱く日本への関心とその関心へのアプローチの仕方、などが見えてくるのではないかと、また日本事情授業の内容を見直す上でも、有用な視点を与えてくれるのではないかと考えたからである。

方法

2001年3月に予備調査、10月に本調査を行った。オーストラリア39大学^(#3)全

ての図書館の文献カタログにインターネットでアクセスした。キーワードを‘Japan *’（これによって‘Japanese’なども含まれる）および‘XXX University（その大学名）Thesis’（これによって、卒業論文 honours thesis、修士論文 MA thesis、博士論文 PhD thesis などが含まれる）の2語を設定して、検索した。その中から不適當なもの（たとえば生物名に Japan (ese) などが付されており、特に日本と関連付けずにその生物について研究したものなど）、重複したものなどを除いた。

分類に際しては、主にタイトルから判断したが、判断しがたいもの、複数の分野に属するものなどは、カタログ上に現れるタイトル以外の情報（その論文がどの学部、学科に提出されているか、図書館側がその論文をどのトピック、分野に分類しているか）などを参考にして、主要なトピックと思われるものの一つの分野に分類した。

データは、まず大きく、修士論文と博士論文に分けられ、次に日本語・日本語教育関連か、日本事情関連かに分けられ、各グループ内でさらに分類された。次に以下のようなカテゴリーについて、検討された。

- (1) 日本人によるとと思われる論文、オーストラリア人（日本以外からの留学生を含む）によるとと思われる論文の数および特徴
- (2) 各大学における論文の数および特徴
- (3) 1970年代、80年代、90年代の論文数および特徴
- (4) 一般的な研究の特徴

結果

（大学別の論文数）

全豪39大学図書館のうち、アクセスできなかった7ヶ所^(註4)を除く32大学、そのうち関連論文がなかった所（10）を除く22図書館からの情報を分析した。総論文数は、686（うち日本人によるとと思われるもの238）、学士論文数132（同9）、修士論文数361（同158）、博士論文数193（同71）であった。学士論文に関しては、図書館で把握している場合は非常に珍しく、ほとんどが学科レベルで保管していることが判明したので、今回の研究の対象からはずした。

大学別の論文数を表にしたものが表1である。この表から明らかなように、日本語・日本研究関連の修士論文も博士論文も、それぞれ19大学で見られた。逆に

表1 オーストラリア全大学

日本研究関連学位論文数 (括弧内の数字は日本人による論文数)

	アクセス	学士論文	修士論文	博士論文	不明	計
Bond U		2(2)	1(0)	1(1)		4(3)
Central Queensland U		7(0)	7(0)			
Griffith U		25(1)	28(12)	12(4)		65(17)
James Cook U	不能	-	-	-	-	
U of Queensland		13(0)	25(8)	18(6)	3(0)	56(14)
Queensland U Technology		0	6(2)	6(2)		
U of Southern Queensland		0	0	0		0
U of Sunshine Coast		0	0	0		0
ACU	不能	-	-	-	-	
Charles Sturt U		0	0	0		0
Macquarie U		0	7(1)	5(2)		12(3)
Southern Cross U						
U of Newcastle		4(2)	4(2)			
U of New England	不能	-	-	-	-	
U of New South Wales		70(6)	13(5)	12(1)	5(1)	95(12)
U of Sydney		0	51(17)	23(12)		74(29)
"U of Technology, Sydney"		2(0)	2(0)			
U of Western Sydney		2(0)	0	2(1)		4(1)
U of Wollongong		0	2(1)	1(0)		3(1)
Northern Territory U	不能	-	-	-	-	
U of Tasmania		9(0)	4(2)	1(0)		14(2)
Deakin U		0	3(1)	3(0)		6(1)
La Trobe U		1(0)	11(4)	9(5)	1(0)	21(9)
Monash U		1(0)	69(38)	25(10)		95(48)
RMIT U		0	0	0		0
Swinburn	不能	-	-	-	-	
U of Melbourne		2(0)	45(16)	4(4)		51(20)
Uof Ballart		0	0	0		0
Victoria U		0	7(1)	1(0)		8(1)
Curtin U		2(0)	3(1)	5(1)		
Edith Cowan U		0	0	0		0
Murdoch U		0	0	0		0
U of Western Australia		11(6)	3(1)	14(7)		
University of Notre Dame		0	0	0	0	
Australian National U		0	70(42)	63(20)	133(62)	
U of Canberra		0	0	0	0	
Flinders U	不能	-	-	-	-	
U of Adelaide	不能	-	-	-	-	
U of South Australia		4(2)	3(1)	7(3)		
TOTAL		132(9)	361(158)	193(71)		686(238)

関係論文の見つからなかった大学は、9大学あった。日本人による論文^(#5)については、修士論文が16大学、博士論文が15大学で書かれていた。また全体の論文数に占める日本人の割合は、修士論文が44%、博士論文が37%である。

日本語、日本研究に関する修士論文と博士論文の数が多かった大学は、Australian National University (以下 ANU と略す)、Monash University (以下 Monash U と略す)、University of Sydney (以下 U Sydney と略す)、University of Melbourne (以下 U Melbourne と略す)、University of Queensland (以下 U Queensland と略す)、Griffith University (以下 Griffith U と略す) などであった。日本人の比率を見ると、U Sydney の博士課程 (52%)、Monash U の修士課程 (55%)、U Melbourne の博士課程 (100%)、ANU の修士課程 (60%) などが平均より高くなっている。一方論文数は少ないが、修士論文数と博士論文数が均衡しているという大学も少なくなかった。たとえば U Queensland (25:18)、Macquarie University (7:5)、University of New South Wales (13:12)、La Trobe University (11:9) などである。

これらの大学のうち、修士論文数と博士論文数の合計が比較的多い(40件以上の)大学を選び、修士論文、博士論文それぞれ別々に、日本人学生による論文、日本人以外の学生による(オーストラリア人あるいは日本人以外の留学生)論文とを分けて表にしたものが表2である。この表には、各大学の日本研究を行っている中心的教員の専門分野^(#6)を合わせて記している。いくら学生が関心を持っている分野でも、指導教官がいなければ研究は難しいし、学生も日本関連の専攻をしにくいと考えられるから、その大学の日本研究者の専門領域と学生のトピックには密接な関連があるということが、予想されたからである。

その結果を見ると、日本語・日本語教育・コミュニケーション関連、政治・外交・防衛関連、文学・美術関連、歴史関連、経済・ビジネス関連に論文はかなり集中していることが分かった。特に日本語・日本語教育・コミュニケーション関連は、全体数(431件)のうちの約32%(137件)と多かった。

これを論文作成者が日本人である場合とそうでない場合に分けてみると、日本人の場合、極端に日本語・日本語教育・コミュニケーション分野が多く、全体数(184件)中、約51%(93件)であり、ついで政治・外交・防衛分野、文学・美術分野となっているが数は決して多くない。そしてそれ以外の分野にはほとんど日本人の名前は登場してこなかった。いっぽう日本人以外の学生による論文の分野は、日本語・日本語教育・コミュニケーション分野が全体(247件)の

表2 オーストラリア6大学における日本研究関連修士・博士論文数(Jは日本人による論文数,NJは日本人以外による論文数を示す。)

大学名(論文数)	修士(M) 博士(D)	日本語 教育、異文化 教育、異文化 理解、 日本語、英語 (文法、音、コ ミュニケーション 論、音韻論、 ケーン等)	日本語、英 語、異文化 理解、 日本語、英語 (文法、音、コ ミュニケーション 論、音韻論、 ケーン等)	経済 金融	産 業 エネ ルギ 労働	投資 海外 投資 一	対 外 交 渉 防 衛	貿易 非 開 港 地	政治 憲 法 外 交 法 律	社会 生活 都 市 マ ス メ ド イ ア	歴 史 の 日 本 人 、 環 境 人 、 移 民 社 会	歴史 (新2次 世界 大戦 以 前)	文学 (新2次 世界 大戦 以 後)	中心 的 教 育 の 専 門 領 域 (1985年 開 校 時)										
U of Queensland(43)	M(24) J	1	2	1	1	3	2	1	3	1	3	1	1	政治、宗教 歴史、翻訳 日本語										
D(20)	NJ J	3	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1	2	文学、政治 日本語 女性学										
Griffith U (40)	M(28) J	2	1	2	1	4	3	1	2	1	2	1	4	文学、政治 日本語 女性学										
D(12)	NJ J	2	1	1	1	4	1	1	2	3	1	1	4	文学、政治 日本語 女性学										
U of Sydney(73)	M(50) J	4	2	3	1	6	6	1	1	1	1	2	4	日本語 美術史、文学 歴史、人権学										
D(23)	NJ J	1	1	1	1	3	3	1	2	1	1	1	4	社会学 文化、人権学 日本語										
Monash U(53)	M(69) J	2	8	3	2	1	2	2	2	2	2	1	7	社会学 文化、人権学 日本語										
D(24)	NJ J	10	9	6	2	1	1	2	2	1	2	1	3	社会学 文化、人権学 日本語										
U of Melbourne(51)	M(45) J	3	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	4	美術史、建築 日本語 法律、女性学										
D(4)	NJ J	5	2	1	1	1	1	3	1	5	4	2	3	政治、文学 社会学 女性学 人権学										
ANU(133)	M(70) J	4	2	2	4	10	2	1	2	3	2	3	3	政治、文学 社会学 女性学 人権学										
D(63)	NJ J	26	4	1	2	1	4	1	1	1	1	1	7	政治、文学 社会学 女性学 人権学										
6 universities	M(14) J	20	10	4	18	5	10	14	7	5	17	38	9	6	2	4	25	23	3	5	247	247		
TOTAL	M(63) J	49	31	13	2	10	0	3	5	0	7	3	17	5	3	6	8	0	4	16	1	1	184	184
	M(51) J	63	51	23	6	28	5	13	19	7	12	20	55	14	11	12	10	4	29	39	4	6	431	431

約18% (44件)、政治・外交・防衛分野が15% (38件)、歴史分野が10% (25件)、文学・美術分野が9% (23件)などで、散らばりが見られ、日本人学生のトピックとの差が明らかになった。

そして予想通り、中心的教員の専門分野と学生の論文の分野とはほぼ一致していることが確認された。

表2と同様、論文数の多い6大学に関して、その論文の提出時期が何年代なのかを調べたのが表3である^(註7)。この表から、各大学とも90年代に著しく関連論文数が増加しているが、Monash UとANUでは、既に80年代からその兆候がうかがえたことが分かる。それは日本語関連のみならず、ほとんど例外なく、広い分野の論文数の増加として表れているが、大学によって若干異なる傾向が見られる。例えば各大学別に一番論文数の多い分野を見てみると、U Queenslandでは、語学分野、Griffith Uでは投資・貿易・観光・食品関連分野と市民生活・女性・福祉・環境分野、U Sydneyでは、政治・外交・防衛・法律分野、Monash U、U Melbourne、ANUでは、語学分野となっている。

日本人留学生に焦点を当ててみると、やはり90年代に急激に増加していることが分かる。またANUでは80年代から、Monash Uでは90年代に入ってから、日本人留学生による論文数が、オーストラリア人による論文数を越えるという現象が起きており、特に日本語分野の論文数に端的に表れていることがわかった。

考察

最初に確認しておきたいことは、ここにあらわれた研究論文数は、あくまで各大学の図書館の蔵書検索コンピュータから日本関連の修士・博士論文を検索した結果であって、各大学の日本語・日本研究の質あるいは量を正確に把握するために行われたものではない。論文の全てが図書館で管理されているとはいえないだろうし、修士課程では、論文を書かずにコースワーク（授業科目履修）のみで終わらせる者もいる。また修士論文にもMajor thesis-Minor thesisといった違いもあるが、その違いは検索結果には記載されていない^(註8)。

また分野の分類においても、ある論文を一つの分野に位置付けるのは難しいし、それをタイトルやトピック、キーワードのみで行うことも無理がある。これらの点からの制約を十分に考慮して、考察を加えなければならない。

表3 オーストラリア6大学における日本研究関連修士・博士論文数一年代別

		語学、語学教育、 コミュニケーション、 理解、教育	経済、金融、ビ ジネス、産業	政治、外交、防 衛、法律	投資、貿易、観 光、食品関連	市民生活、女性 福祉、環境	歴史 (第2次 世界大戦以 前)	文学、映画 芸術	TOTAL
U of Queensland	70-79 : NJ		2	1		1	2	6	
	J							0	
	80-89 : NJ		3	1	3	2	2	9	
	J	1						3	
90-99 : NJ	J	6	1	1	3	1	1	13	
	J	4		1		2	1	9	
	70-79 : NJ							0	
	J							0	
Griffith U 1971年創立	80-89 : NJ	1		2		1		4	
	J							0	
	90-99 : NJ	1	3	5	5	5		19	
	J	5	1	2	3	3	1	15	
U of Sydney 1941年あり	70-79 : NJ	1		1	1			3	
	J							3	
	80-89 : NJ	1	1	1	1	1	1	7	
	J							2	
90-99 : NJ	J	2	3	8	6	1	1	5	
	J	2	2	7	1			3	
	70-79 : NJ	5			1			24	
	J	5	2	7	1			16	
Monash U 1961年創立	80-89 : NJ	3	1	1				5	
	J	5	2	1	2		1	5	
	90-99 : NJ	8		2				16	
	J	6	1	4	2	3	1	10	
U of Melbourne	90-99 : NJ	6	1	4	2	3	1	20	
	J	23		1		5		3	
	70-79 : NJ				2			1	
	J							2	
ANU 60年代から複数あり	80-89 : NJ		1		1			0	
	J							0	
	90-99 : NJ	5		4	3	4	2	1	
	J	6	2	1		1		3	
TOTAL	70-79 : NJ	3	3	2		1	6	2	
	J	1						1	
	80-89 : NJ	2	4	6	4	1	3	20	
	J	16	1	3	1			21	
TOTAL	90-99 : NJ	4	5	10	4	1	2	27	
	J	19	3	3	4	1	2	32	
	70-79 : NJ	9	5	3	3	2	8	5	
	J	5	1	2	0	0	0	9	
TOTAL	80-89 : NJ	9	11	10	11	3	7	8	
	J	26	1	6	1	0	2	3	
	90-99 : NJ	24	13	32	23	15	7	10	
	J	62	8	15	8	11	3	6	

(大学別の論文数)

大学研究の中心的存在である ANU、そして U Melbourne、U Sydney、U Queensland のような大都市にある大学、その他日本研究が盛んな Monash U といった大学に日本人もオーストラリア人も集まる傾向があるのは確かである。もちろんそういう大学には、比較的古くから日本語・日本研究課程が設置されており、著名な研究者がいたり、いろいろな分野の日本研究者がそろっていたりするのであるから、当然といえるだろう。しかし日本語・日本研究科がない、あるいはそうした研究科に大学院コースがない大学でも、教育学、言語学、歴史学、社会学などといった分野にアジアを対象とする教員がいる場合、そこでオーストラリアとの比較の視点などから研究をおこなうことが考えられる。総数が少ないながら、日本関連の論文がある大学は、そういう背景があるとみられる。

(日本語教育の占める位置)

オーストラリアでは、修士、博士論文から見ると、日本研究の中の日本語・日本語教育研究が、質はともかく、量的には大きな部分を占めているといえる。そしてそれらの研究の約7割は日本人によるものである。これは大学における日本語教育の多くの部分が、オーストラリアで修士号、博士号を取得した日本人教員によって支えられている現状とも関連しているだろう。つまり80年代後半以降、すでにオーストラリアの大学で職を得ていた日本人が修士以上の学位を目指したという事実と、日本人留学生がオーストラリアの大学院で勉強し、その後オーストラリアの大学に就職できたという事実、この二つの現象が相乗的に作用したということが指摘できる。

大学院レベルにおけるこの日本語教育人気は、当然学部レベルの日本語学習者人口の増加と関連したものなのだが、日本語教育を除きたいいわゆる日本研究を置き去りにした時期であったとも見ることができるだろう。表2に示した「中心的教員の専門分野」から見ても明らかなように、経済・ビジネス分野、歴史分野、文学・美術分野といったオーストラリア人学生が関心を抱きやすい日本の側面を専門としている教官は決して多くないのである。そしてそれは、学部学生の多くが日本語を学習しようと集まってきており、日本語を教えられる日本人教員がとりあえず必要となるという実情による。つまり数の上で圧倒的に多い日本語学習者に対応するための日本人の日本語専門教員、そして数の上では限られるが、日

本研究をしたいと考える学生たちの興味のある分野を専門とする日本研究の専門教員、この両方が大学に必要なのであるが、80年代後半から90年代前半に見られた高等教育機関における日本語学習者人口の急増（しばしば「津波」と称される）に対応するべく、前者の日本語専門教員が多く補充されてきたのである。

多くの大学において、学部学生の日本語教育を中心に大学の日本関連学科が存続してきた以上、当然ではあるが、研究論文の数、研究者の層の厚さという側面のみからあえて言えば、オーストラリアにおける日本研究は、発展が鈍いようである。オクスフォード大学の Stockwin（1997）が指摘しているように、オーストラリアにおける大学の日本語日本研究セクションの抱える問題点は、学部レベルで日本語を学ぶ学生が極端に多い割には、大学院で日本研究を行う学生、それも国内生が少ない点である。つまり日本に対する興味や理解を持つ学生の裾野は広がったにもかかわらず、将来の日本研究者となる若手が十分に育っていないのではなかろうかという懸念である。これは、1980年代後半からの「津波」の時代に、杉本（1992）が日本語教育一辺倒の状況を「日本語栄えて日本語学すたる」と痛烈に批判したことを思い出させる。もちろん別の要因として、「津波」後10年に及ぶ日本経済の衰退、世界における日本の影響力の低下、オーストラリア政府による教育費削減などから生まれた大学教員・研究者という職業に対する魅力の低下などによって、日本研究が減速せざるを得ない状況が生まれたともいえる。いずれにせよ若手研究者の育成は、日本研究分野において重要な課題のひとつである。

（日本における日本理解のトピックとオーストラリアにおける日本研究のトピックの差）

ここでは、日本における留学生教育を考える意味で、修士・博士論文が日本人留学生ではなく、オーストラリア人によって作成された場合に限って考えることにする。日本への留学生が、初期に受講すると考えられる「日本事情」とは、「専門知識」というよりもその前段階の「基礎知識」にあたる部分であると考えられる。その意味では、オーストラリアにおける学士論文のトピックを参考にしたほうがよいことは確かであるが、修士・博士論文のトピックからも、考慮すべきことはある。

それはまず、当然のことなのであるが、オーストラリア人による論文は、日豪関係の視点が強く現れるということである。例えばビジネス関係、貿易関係、ツ

リズムなどである。日本語教育においても、学習者の視点を重視する。つまりこれらの研究は多くの場合、オーストラリア側に立って、日本という国を見た場合どう見えるか、日本はどういう影響をオーストラリアに与えるのか、ということが重要な点となる。ところが日本国内で行われている一般的「日本事情」では、こうした外部者の視点は考慮されない場合が多い。つまり日本人にとって常識である（と教員が考える）日本の側面を留学生に教え込むという色彩が強く、留学生の出身国と日本との関連で、日本に切り込むということがあまりなされない。

それは第二の指摘にも関連してくる。つまりオーストラリア人から見れば当たり前前のことが当たり前でないとき、そこに疑問が生じ、彼らの論文の対象となりうるということである。たとえば、日本における女性の地位の問題や福祉の問題、複雑なビジネス上の規制や慣習である。こうしたこともこれまでの「日本事情」では扱われることが少なかったトピックである^(註9)。それは、日本国内でも問題となっている話題だけに、担当教官には手に余るという意識もあるだろうし、日本の立ち遅れている側面をわざわざ晒す必要もないだろうという恥ずかしさや劣等感ということからかもしれない。しかし留学生が疑問に思うことに対し、インターフェイスの最前列にいる教官が解決の糸口を与えることをせず、都合のよい無益無害な日本に関する知識を伝えるだけならば、日本紹介の本を読むだけでよいのであって、生きた日本事情教官は必要ないと言えるのではないだろうか。

(オーストラリアにおける日本研究の弱点)

ひとつ指摘しておく、わが国の理工系の学術的、社会的レベルが世界トップクラスであり、理工系学部への留学生も少なくないのに、今回の調査結果からは、日本の理工系技術についての関心の高さはあらわれてきていない。これは、日本の理工系研究が、日本独自の技術というものよりも応用力面で優れているために、「日本」というキーワードでは検索できなかったからかもしれない。また理工系の学生は、ある国の技術というカテゴリーでは論文研究をしないものなのかもしれない。あるいは日本の理工系研究者は、英語で論文を発表しているから、日本の独自性よりも、欧米との同一性が強く認識されているのかもしれない。しかしオーストラリアの日本研究者の多くがいわゆる文科系研究をしていること、日本語日本研究は主に、Arts、Education、Economicsといった学部には属していること、理工系専攻の学生は、科目選択などにより制限があることなどから考えると、彼らの手の届くところに日本の情報がうまく供給されていない可能性が指摘でき

るだろう。今後発展が期待される分野である。

(まとめ)

20世紀から21世紀にかけては、世界的に、かつ多くの分野で、視点の転換とも呼べるパラダイムシフトが進行し、現在も続いている。日本語教育の世界で言えば、学習者の多様化や人々の長距離移動が日常化し、コミュニケーションのための語学学習が重視されるようになってきた。学習者の異文化「適応」といった概念も〔学習者→ホスト社会〕といった一方向性が非難され、そこからこれまでの日本語教育や日本事情教育への痛烈な批判と方向変換が生まれてきている（たとえば倉地（1998）、河野（2000））。「取り扱うべき内容やどう教えるかについての専門家間の合意」のみならず「日本語教育・日本事情教育を支える文化そのものの見方」といったものが、大きく様変わりしてきているのである。

この傾向を教育全体に広げて考えると、教育する側も教育される側も教育を通して学ぶということ（**双方向性**）、見方もいろいろあれば、答えもいろいろあり（**多様性**）、それが日々刻々と変化すること（**動態性**）、などが指摘できる。我々の教え方も、教える内容も、教育哲学も、それらに対応していることが望まれている。

こうした状況の変化には、多文化社会を標榜し、多様に変化することを恐れないオーストラリアから学ぶことは多い。現在オーストラリアでは、大学で何らかの学位取得を目指している留学生在が約65000人、その他のコース（職業訓練校などを含む）で学ぶ留学生在が40000人ほどいる（オーストラリアン、（2001））。別の資料によると、オーストラリア移民局は、2000年度に約146000人に留学生ビザを発給している（Department of Immigration & Multicultural & Indigenous Affairs、（2001））。日本の場合、平成13年5月現在、日本の大学等で学ぶ留学生数は、約78800人（文部科学省留學生課、2001）であり、両国の人口や経済の規模、大学の数などから比較すると、オーストラリアの留學生数はかなり多いし、留學生施策に関しても、先輩格である。

たとえば、留學生に対する言語教育やホスト国事情教育（日本で言えば「日本事情」）を考えると、80年代後半から急増した留學生や、国内生の質的、量的変化などに対する政府、大学（公立であっても）の具体的対応について検討してみることは、現在おかれている日本の大学の状況と将来の方向を考えるうえで重要な視点を与えることになるだろう。今回の調査で明らかになった日本語・日本

研究の分野に関しても、国内生と留学生のニーズと共に、国としての国際的スタンスをどう位置付けるかという政策的問題が、具体的にどう高等教育のあり方と関わってきているのか、ということについて考察を進めることが、日本の留学生教育のみならず、日本の教育そのものに関わってくるといえるだろう。

(今後の課題)

今回の調査では、修士論文と博士論文に限ったが、当初の「日本事情のニーズアナリシス」という観点で言えば、数も多く、分野もより自由に選択されている学位論文のテーマ分析のほうがより興味深いと思われる。すでにいくつかの大学からは資料を頂いているので、近いうちに報告することができるであろう。

また日本人留学生が、日本の大学、大学院で日本について研究することと、オーストラリアにおいて日本について研究することと、どういった点が異なってくるのか、留学に何を求めているのかなど日本人留学生について考えるうえでも、貴重な視点を与えてくれる。例えば留学先の社会に対し、何らかの寄与をすることを意図して、調査、研究されたものは、その社会で公表、公刊される可能性はあっても、日本ではそのチャンスが少ないと考えられる。そうした研究を行っている研究者を、研究機関や関連する学会で招き、意見、情報を交換していくといった活動も重要である。

参考文献

- 河野理恵 2000「“戦略”的「日本文化」非存在説－「日本事情」教育における「文化」のとらえ方をめぐって－」、『21世紀の「日本事情」第2号』 くらしお出版
- 倉地暁美 1998『多文化共生の教育』 勁草書房
- 杉本良夫 1992「日本語栄えて日本学すたる」、毎日新聞1992年1月16日（夕刊）大阪本社版、13ページ
- 文部科学省留学生課 2001「留学生受入の概況」『留学交流』Vol.13、No.11
- The Australia-Japan Research Centre. (1997) Directory of Japanese Studies in Australia and New Zealand. The Japan Foundation.
- Stockwin, J. A. A. (1997) Overview : Japanese Studies in Australia and New Zealand. In Directory of Japanese Studies in Australia and New Zealand. The Japan Foundation.

(インターネット)

Australian, The. (2001) Study in Australia. (<http://www.theaustralian.news.com.au/sectionindex2/0,5746,higheredstudy%255E%255ETEXT,00.html>)
Department of Education, Science and Training. Higher Education Institutions in Australia. (<http://www.dest.gov.au/highered/ausunis.htm>)
Department of Immigration & Multicultural & Indigenous Affairs. Overseas Students in Australia. 2001. (<http://www.immi.gov.au/facts/50students.htm>)

* 本稿は、オセアニア教育学会第五回大会（2001年12月9日、兵庫大学）での発表をもとにしている。貴重なコメントを下された学会員の皆様に深くお礼申し上げます。

(注1) 宮城 徹 「日本事情を担当する教官に求められるもの」、『日本事情テキストバンク』 東京外国語大学 留学生日本語教育センター

(注2) たとえばDirectory of Japanese Studies in Australia and New Zealand (1997) には、各大学の日本語、日本研究の責任者が、それぞれの科の歴史やコースの特徴などについて詳述している。また国際交流基金からも世界の日本語教育の現状についての報告書が出ており（『海外の日本語教育の現状』など）、その中でオーストラリアももちろん取り上げられている。具体例をあげると、上記のDJSANZによると、オーストラリアの38大学のうち、34大学において日本語および日本関連の授業が行われている（P. 2）。また同調査をもとに調べると、大学で主に日本語、日本関連の授業、研究を行っている日本研究者（Japan specialist）の数は、全豪で約130名にのぼる。

(注3) Australian Catholic University は4州にキャンパスがあるが、1校と数えた。Department of Education, Science and Training のウェブサイトによると、Higher Education Institution のカテゴリーに含まれているCollegeが3校（Avondale College, Marcus Oldham College, Australian Maritime College）、Academyが1校（Australian Defence Force Academy）あったが、特殊な教育機関であって一般の大学とは性格を異にするため、今回は調査からはずした。

(注4) アクセス不能だったのは、本学の設定するファイアーウォールにより、

相手先大学の図書館にはアクセスできるものの、そのカタログを制御するコンピュータとのやり取りができないことによる。本学コンピュータの安全性を優先するか、研究効率、利便性を優先するかの問題であるが、検討を要する。

- (注5) 留学生であるか永住者であるかは不明であり、便宜上、姓名とも日本名であるものは日本人とした。姓が英名であっても、名が日本名であり、英名が記されていない場合にも、一般のオーストラリア人とは日本に対する理解に差があるとみなして、日本人として数えた。
- (注6) 具体的には、Directory of Japanese Studies in Australia and New Zealand (1997) の各大学の教員紹介欄より Senior Lecturer 以上の地位にある教員の専門分野を選び出した。彼らは修士課程、博士課程の学生の指導にあたっており、また彼らの分野がその大学で重視されてきた可能性が高いと考えられたからである。
- (注7) 1960年から10年ずつ区切ったので、1999年までが最後である。したがって2000年、2001年に提出された論文は図書館のコンピュータ検索ではたびたび現れたが、この表では換算されていない。
- (注8) 修士課程をコースワークで修了した場合、修士論文に見合う業績がなければ、博士課程を始められない場合が多い。また修士論文の Major thesis は、コースワークなしに約2年間かけて論文を提出するものである。通常は、1年目コースワーク、2年目修士論文 (Minor thesis) 作成となる。
- (注9) 2002年1月、西オーストラリア州カーティン工科大学言語・国際教育学部のマッキー・ベラ学部長による特別講座「ジェンダー学入門」が当センターの学部留学生に対して日本語で行なわれた。こうした試みも今後もっと注目されるべきであろう。

Japan-related studies in Australia

-An analysis based on topics of masters' and doctoral theses-

MIYAGI, Toru

The learning of Japanese in Australia at the beginners' and intermediate levels has been regarded to be very active and popular in the world, but less attention has been paid to Japanese studies. There seems to be no basic reference as to what topics in Japanese culture and society undergraduate and postgraduate students are interested in. In this article, the topics of masters' and PhD theses regarding Japan and Japanese language were surveyed using the library catalogues of twenty-two universities in Australia, and discussed with supportive data.

About 550 related theses were found from the catalogues. The results show that 44% of masters' theses and 37% of doctoral theses were submitted by Japanese students, 32% (137) of which were related to Japanese language or communication. On the other hand, Australian students tend to choose their topics from wider areas such as politics, foreign affairs, defense, history, literature and art, as well as language-related fields. Each university has quite different numbers of the theses and a unique tendency of related topics, probably because of the expertise of its staff members. The data also showed that in most universities the numbers of the theses jumped in the 90s, as Japanese students dramatically increased.

The results indicated that the studies of the Japanese language and Japanese language teaching have shared a greater part of Japan-related studies in Australia, especially since the last decade, which caused a slower development of Japanese studies among young researchers, as expressed in the concerns of Sugimoto (1992) and Stockwin (1997). The study also revealed the lack of learners' points of view in the field of "Nihon jijoo kyooiku" (education for understanding of the present Japan to non-native Japanese students in Japanese universities), about which active debates for reconsidering how and what to teach have been continued over the last few years in Japan. Further needs-analyses are expected in order to investigate different learners' interests and contribute to the area of study.